

大学の知的財産管理体制構築及び運営管理に関する調査研究  
報 告 書

平成23年3月

みずほ情報総研株式会社



## 要 旨

本調査研究は、平成23年度が、独立行政法人工業所有権情報・研修館の第2期中期計画の実施最終年度にあたるため、大学知的財産アドバイザー派遣事業を総括するとともに、大学における知的財産に関する課題やニーズを調査・分析し、今後の支援の在り方について検討を行い、報告書として取りまとめることを目的として実施したものである。

調査の方法は、文献調査、大学知的財産アドバイザー派遣先大学等へのアンケート調査（360大学）及び現地調査（19大学）、大学知的財産アドバイザーへのヒアリング調査（15名）である。

第1章では、大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括を行った。具体的には、大学知的財産アドバイザー派遣事業について、同事業の業務内容及び狙いに照らして総括を行った結果、知的財産管理体制構築プランの策定支援については、大学側との対話によりプランを策定しており、プランに基づいて知的財産管理体制が構築できたと回答した大学が9割弱にのぼり、十分に効果があったことが確認された。

知的財産ポリシー、知的財産取扱規程等の整備、知財人材（専任教員や事務職員）の育成、学内の意識啓発（知財セミナー開催、知財教育支援等）については、いずれも、大学が感じている満足度や解決できたとしている認識、さらにはヒアリング調査においても、十分、効果があったことが確認された。

大学における知的財産管理体制構築マニュアルの作成については、定期的に「大学における知的財産管理体制構築マニュアル」として取りまとめ、これを大学内で開催する知的財産管理体制構築セミナーや知的財産管理部門スタッフ等に配布しており、成果があったことが確認された。

その他、大学知的財産アドバイザーは、大学の特色にあった支援活動や知財の活用の観点からの支援活動も実施しており、成果が確認されている。さらに、大学知的財産アドバイザー派遣事業は「派遣終了後に大学自らが自立して知的財産管理部門を運営できること」を狙いとしており、事業の狙いからみると、体制構築と適正な運営管理の成果としての自立的な運営では、「ほぼできた」と「ある程度できた」の合計が全体の約8割と、同事業は、大学の自立的な運営に大きく寄与しており、事業の狙いの面からみても十分に評価できる。

第2章では、第1章の検討結果を踏まえて、大学知的財産アドバイザー派遣先大学の他、知財の管理体制が十分でない大学について、「新たに見えてきた課題」を検討した。具体的には、大学知的財産アドバイザー派遣先大学においては、同事業の実施を通して、以下のような課題が見えてきた。

知的財産の運営管理に必要な人材の確保

知財管理の高度化に必要な知財マネジメントや知財戦略の策定ができる人材の育成・確保

先端研究に対応できる若い知財支援人材の育成・確保

研究者のより一層の意識改革のための産学連携活動等の推進

派遣先大学の新たなニーズへの対応のための継続的なフォローアップ

知財ポートフォリオの構築など知財の活用に向けての戦略的な取組みの支援

知財の活用に向けての知財管理部門と産学連携部門の連携体制構築等の支援

特に、人材については、大学知的財産アドバイザー派遣終了後、担当者が不在となる場合がある他、知財人材の育成・確保の満足度は低く、これが自立的な運営を難しくしている大きな要因となっていることが明らかになった。

一方、大学知的財産アドバイザー派遣事業を受けていない大学、文部科学省の大学知財本部整備事業等を受けていない大学は、知財管理体制や運営管理が十分ではない大学も少なくない。こうした大学は、工学系や情報科学系の学部・学科を設置しておらず、知財管理の必要性が薄い場合もあるが、そうでない大学については、何らかの支援が必要であり、アンケート調査では支援要望も確認されている。

このような、いわゆる体制未整備大学においては、以下のような課題が見えてきた。

大学幹部への知財管理の理解促進

支援人材による支援

第3章では、第2章で検討した「新たに見えてきた課題」を踏まえて、大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方を検討した。検討に当たっては、文献調査により、知的財産に関する人材育成、学外機関、他大学との連携、活用を見据えた知財管理といった観点から、支援の在り方を検討するうえでの施策の方向性を確認した。

そのうえで、大学知的財産アドバイザー派遣先大学に対しては、以下の支援の在り方を示した。

知的財産の運営管理に必要な人材の確保

～大学の主体的な取組みの支援～

先端研究に対応できる若い知財支援人材の育成・確保

～アドバイザーネットワークの活用や公募の実施～

研究者のより一層の意識改革のための産学連携活動等の推進

～産学連携活動に関する情報提供～

派遣先の大学のニーズへの対応

～希望する大学に対する継続的な支援～

知財ポートフォリオの構築など知財の活用に向けての戦略的な取組みの支援

～活用に向けて知財マネジメントの支援～

知財の活用に向けての体制構築の支援への対応

～知財の活用のための広域技術移転機関のマーケティング機能の強化～

～知財管理を含めた研究支援に関わる専門人材の育成～

一方、いわゆる体制未整備大学については、以下の支援の在り方を示した。

大学幹部への知財管理の理解促進

～ハンドブックの作成と活用～

支援人材による支援

～大学知的財産アドバイザーなどの経験豊富な専門家による支援～

最後に、本調査研究は、7名の知財管理の専門家で構成する「大学の知的財産管理体制構築及び運営管理に関する調査研究委員会」（委員長 東京大学先端科学技術研究センター教授 渡部氏）を設置し、3回の開催を経て、検討ととりまとめを行った。

## 目 次

序 章 調査の概要	1
1．調査の背景と目的	1
2．調査の内容と方法	1
(1) 大学における知的財産管理体制構築の現状と課題の調査	1
(2) 大学における知的財産管理体制構築モデルの策定	4
(3) 大学における知的財産に関する今後の支援の在り方についての検討	5
3．事業実施スケジュール	5
第1章 大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括	7
1．大学知的財産アドバイザー派遣事業の概要	7
(1) 大学知的財産アドバイザー派遣事業の概要	7
(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館における事業の進捗管理の現状	9
2．大学知的財産アドバイザー派遣先大学における知財管理体制構築および運営管理の現状	10
(1) 文献等調査	10
(2) アンケート調査	13
(3) ヒアリング調査	30
3．大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括	34
(1) 業務内容に関する評価	34
(2) 事業の狙いからみた評価	41
第2章 新たに見えてきた課題	43
1．大学知的財産アドバイザー派遣先大学	43
(1) アンケート調査	43
(2) ヒアリング調査	48
(3) 新たに見えてきた課題	56
2．体制未整備大学	59
(1) アンケート調査	59
(2) ヒアリング調査	63
(3) 新たに見えてきた課題	65
第3章 大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方	67
1．知的財産管理に関する動向	67
(1) 知的財産に関する人材育成	67
(2) 学外機関、他大学との連携	68
(3) 活用を見据えた知財管理	70
2．大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方	72
(1) 大学知的財産アドバイザー派遣先大学	72
(2) 体制未整備大学	76
3．まとめ	77

参考資料

参考資料 1	委員名簿・委員会運営等規程・開催経緯 .....	79
参考資料 2	アンケート調査票及び集計表 .....	83
参考資料 3	大学知的財産アドバイザー派遣先大学一覧 .....	131